

令和3年度 第3回 評議会 事前資料－4

令和2年度 支部保険者機能強化予算にかかる取組実施結果について（主な取組）

令和3年度 支部保険者機能強化予算にかかる取組について（新規取組）

令和4年度 支部医療費適正化等予算整理表

令和4年度 保健事業予算整理表

令和2年度 支部保険者機能強化予算にかかる 取組実施結果について(主な取組)

全国健康保険協会山梨支部

❖ 令和2年度 取組事業一覧(主な取組について)

1. 医療費適正化予算			2. 保健事業予算		
医療費適正化対策経費		ページ	集団健診・健診推進経費・健診受診勧奨等経費		ページ
1-1	花粉症治療者に対するジェネリック医薬品軽減額通知送付	3p	2-1	オプション測定付大型商業施設健診(被扶養者)	15p
1-2	薬剤師会と連携した医療費適正化対策(お薬手帳カバーの作成)	4p	2-2	オプション付特定健診の実施	16p
1-3	医療費適正化対策に向けた健診・医療費データの集計委託	5p	2-3	健診推進経費(生活習慣病予防健診)(事業者健診データ同意書)	17p
1-4	【新規】一般名処方拡大へ向けた検索ツールの作成・配布	6p	2-4	生活習慣病予防健診及び特定健診受診勧奨用パンフレット作成	18p
1-5	医療事務担当者説明会の実施	7p	2-5	【新規】次年度に40歳に到達する被扶養者への受診勧奨	19p
広報・意見発信経費		ページ	保健指導推進経費・保健指導利用勧奨経費		ページ
1-6	ジェネリック医薬品の使用促進(未就学児向け希望カードの作成)	8p	2-6	【新規】保健指導推進経費 (「特定保健指導実施件数」を報奨金の対象とする実施機関)	20p
1-7	新生児保護者への医療費適正化対策(育児誌の送付)	9p			
1-8	紙媒体を利用した医療費適正化対策(小中学校から保護者へ)	10p	2-7	【新規】保健指導未実施者への勧奨及び情報提供	21p
1-9	メディア媒体を利用した医療費適正化対策(新聞・ラジオ)	11p	重症化予防事業経費		ページ
1-10	公共交通機関を利用した医療費適正化対策(バス)	12p	2-8	未治療者受診勧奨	22p
1-11	【新規】関係団体と連携した医療費適正化対策	13p	2-9	重症化予防対策	23p
1-12	【新規】広報媒体外部添削業務	14p	コラボヘルス事業経費		ページ
			2-10	健康宣言の勧奨、健康経営の推進	24p
			2-11	エントリー事業所への健康情報誌配布事業	25p
			その他の経費		ページ
			2-12	生活習慣病予防に向けた啓発	26p
			2-13	山梨県民歯科保健の集いにおける糖尿病と歯周病についての周知広報	27p
			2-14	健康づくり事業	28p
			2-15	【新規】適用事業所を通じた加入者への健康支援事業	29p

取組No. 1-1 花粉症治療者に対するジェネリック医薬品軽減額通知送付

- ◆ 予算区分・・・医療費適正化等予算
- ◆ 分野・・・医療費適正化対策経費
- ◆ 区分・・・企画部門

実施内容	<p>山梨支部では、花粉症の薬が含まれるアレルギー用薬のジェネリック医薬品使用割合が低位で推移している。特に花粉症のピークとなる3月のアレルギー用薬の使用量は、他の月の倍以上となり、使用割合全体への影響が大きい。ピーク前に、前年度に新薬を使用した加入者へ軽減額通知を送付することで、効果的な切り替えを促進する。</p> <p><実施内容変更> 令和2年2月から4月のデータにおいて20歳以上加入者のアレルギー用薬の使用割合は多くの年齢階層で80%を超えていたことから、対象をアレルギー用薬の使用量が多く、使用割合の低い若年層（15歳未満）に切り替え、その保護者あての勧奨通知に変更する。</p>			
実施時期	(保護者あて勧奨通知) 令和3年1月			
実績	令和3年1月に0～14歳の被扶養者がいる保護者(被保険者)8,178名に勧奨通知・リーフレットを送付した。アンケートを実施(回収率約15.8%)			
達成度	3	1.期待を大きく上回る成果があった 2.期待をやや上回る成果があった 3.期待通りの成果があった	4.期待していた成果には達しなかった 5.不十分な成果であった 6.未実施	
実施後の評価および実施の効果	・アンケートは458名から回答があり、薬局でジェネリック医薬品の説明を受けた方のうち、約10%が新薬を選択した。			
課題と改善点	・実施結果やアンケート結果の内容を踏まえて取り組みの改善を図る。		令和3年度 の実施	○ (小児対象)
予算額	627,000円	執行額	337,253円	執行率 53.8%

取組No. 1-2 薬剤師会と連携した医療費適正化対策（お薬手帳カバーの作成）

- ◆ 予算区分…医療費適正化等予算
- ◆ 分野…医療費適正化対策経費
- ◆ 区分…企画部門

実施内容	山梨県薬剤師会と連携し、お薬手帳の機能を十分発揮させ、重複投薬の防止等のため、お薬手帳・保険証・受給者証等を一括して保管できるカバーを加入者に薬局から配布する。 また、カバーに「ジェネリック医薬品Q&A」冊子を封入し、カバーの配布と合わせて本医薬品のスムーズな案内を実施していただき、使用促進にもつなげていく。				
実施時期	令和2年4月から令和3年3月				
実績	山梨県薬剤師会の会員薬局の中から手帳カバーを配布いただける機関を募集し、127薬局、5,184冊を送付した（この分のカバーは令和元年度に調達済）。 また、令和3年度の配布分として手帳カバー5,000冊を令和2年度中に調達した。				
達成度	3	1.期待を大きく上回る成果があった 2.期待をやや上回る成果があった 3.期待通りの成果があった	4.期待していた成果には達しなかった 5.不十分な成果であった 6.未実施		
実施後の評価および実施の効果	送付した薬局にアンケートを実施。 アンケート回収率 58薬局/127薬局 = 45.7% アンケート結果からカバーを受け取った加入者には概ね好評であり、お薬手帳の活用に繋がっている。また、ジェネリック医薬品Q&A冊子をカバーに同封したことで、ジェネリック医薬品の使用に対する意識付けにも繋がっている。				
課題と改善点	アンケートにおいてカバーの改良点の有無を確認しているが、約70%の薬局が「特に改良の必要はなし」としたため、同じ仕様としている。薬局アンケートを適宜実施し、患者の様子やカバーの仕様を確認し、次回の実施を判断する。		令和3年度 の実施	○	
予算額	605,000円	執行額	585,871円	執行率	96.8%

取組No. 1-3 医療費適正化対策に向けた健診・医療費データの集計委託

- ◆ 予算区分・・・医療費適正化等予算
- ◆ 分野・・・医療費適正化対策経費
- ◆ 区分・・・企画部門

実施内容	データの集計作業やグラフ作成業務等について、派遣職員を1名契約し、当支部職員の指揮命令下で作業を行う。集計結果をもとに作成した資料(情報)は、当支部で活用するだけでなく、関係機関へも情報提供することで、多方面で健康保持・増進や医療費適正化対策の施策立案時の基礎データとして役立てる。 →派遣職員での委託が認められなかったことから、令和2年度から支部職員によるデータ集計作業に変更する。			
実施時期	令和3年3月～			
実績	支部職員が、年度別の医療費、市町村・2次医療圏別の医療費、健診結果、ジェネリック医薬品使用割合等について基礎データとしての集計作業、グラフ作成等を実施した。			
達成度	-	1.期待を大きく上回る成果があった 2.期待をやや上回る成果があった 3.期待通りの成果があった	4.期待していた成果には達しなかった 5.不十分な成果であった 6.未実施	
実施後の評価および実施の効果	予定していたデータの集計作業等が完了した。			
課題と改善点	派遣職員による委託が困難なことから、令和3年度も支部職員によるデータ集計作業を行う(支部保険者機能強化予算の計上はなし)。		令和3年度 の実施	○ (予算計上 なし)
予算額	957,000円	執行額	0円(支部職員集計作業のため)	執行率 0%

取組No. 1-4 一般名処方拡大に向けた検索ツールの作成・配布【新規】

- ◆ 予算区分…医療費適正化等予算
- ◆ 分野…医療費適正化対策経費
- ◆ 区分…企画部門

実施内容	一般名処方の拡大に向けて、県が作成した「汎用後発医薬品リスト」を活用したツールの開発、および医療機関や薬局へのツール配布を通じて一般名処方箋の拡大とジェネリック医薬品使用割合の向上を図る。			
実施時期	令和2年10月から令和3年3月			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響により、県作成「汎用後発医薬品リスト」の受領が困難なことから、代替施策として、本部提供のジェネリック医薬品実績リストを活用したツールの作成に変更した。 ・病院、診療所600機関、保険薬局456機関へツール提供（2月） ・アンケートを実施（224件回収） 			
達成度	3	<ul style="list-style-type: none"> 1.期待を大きく上回る成果があった 2.期待をやや上回る成果があった 3.期待通りの成果があった 	<ul style="list-style-type: none"> 4.期待していた成果には達しなかった 5.不十分な成果であった 6.未実施 	
実施後の評価および実施の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果による「活用できそう」は99件あった。 ・送付件数（計1,056件）の1割弱とはいえ、アンケート回収件数の約44%を占めているため、執行額に対する費用対効果は高い。 			
課題と改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・一般名称への変更はレセプトコンピュータに機能が搭載されている等の理由からツールを必要としない旨の回答があったことから、事前調査を行い、ツールを必要とする医療機関や薬局に配布していく。 		令和3年度 の実施	○
予算額	809,000円	執行額	256,938円	執行率 31.8%

取組No. 1-5 医療事務担当者説明会の実施

- ◆ 予算区分…医療費適正化等予算
- ◆ 分野…医療費適正化対策経費
- ◆ 区分…業務部門

実施内容	医療機関のレセプト請求担当者等を対象としたレセプト請求等の研修を実施し、レセプト請求時における事務の適正化につなげる。併せて限度額適用認定証の利用促進や高額療養費制度の説明も行う。また、ジェネリック医薬品や医療費適正化関連の広報物を配布し、医療費適正化に対する意識付けも行う。				
実施時期	中止（計画時：令和2年9月）				
実績	新型コロナの影響により中止した。				
達成度	6	1.期待を大きく上回る成果があった 2.期待をやや上回る成果があった 3.期待通りの成果があった	4.期待していた成果には達しなかった 5.不十分な成果であった 6.未実施		
実施後の評価および実施の効果	-				
課題と改善点	令和3年度も新型コロナの影響により中止した。 新型コロナが収束しない間は、参集型の説明会は実施が困難である。		令和3年度 の実施	○ ↓ 中止	
予算額	165,000円	執行額	0円	執行率	0%

取組No. 1-6 ジェネリック医薬品の使用促進（未就学児向け希望カードの作成）

- ◆ 予算区分・・・医療費適正化等予算
- ◆ 分野・・・広報・意見発信経費
- ◆ 区分・・・その他の広報

実施内容	<p>山梨支部において、小児のジェネリック医薬品使用割合が低いことへの対策として、協定を締結している自治体と連携し、年長児向けのぬりえ付き「ジェネリック医薬品希望カード」の作成配布を行う（実施は支部でカード等を調達、自治体が園との窓口となり調整を行う）。</p> <p>完成したカードの配布時に、保護者に医療費負担の仕組みを説明した資料（チラシ）を同封し、ジェネリック医薬品の使用をはじめ、医療費適正化への理解を深めていただく。</p>				
実施時期	通年				
実績	<p>6市町（富士吉田市、中央市、山梨市、甲州市、昭和町、富士川町）の保護者あて1,157名に市長・町長と連名の文書、Q&A冊子と合わせて配付した。</p> <p>カード、パウチなど在庫で賄えたこと、同封チラシは支部印刷したことから費用の発生はない。</p>				
達成度	3	<p>1.期待を大きく上回る成果があった</p> <p>2.期待をやや上回る成果があった</p> <p>3.期待通りの成果があった</p>	<p>4.期待していた成果には達しなかった</p> <p>5.不十分な成果であった</p> <p>6.未実施</p>		
実施後の評価および実施の効果	<p>本希望カードは平成27年度より実施している。</p> <p>5～9歳の年齢階級のジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）は、令和2年1月 66.3%→令和3年1月72.5%と伸びており、カードの効果分を把握することはできないが、伸びに貢献している。</p> <p>自治体や園にも毎年の事業として定着しており、スムーズな連携が確立されている。また、市長・町長と支部長の連名で保護者あての文書もお渡しすることでアピール度も大きい。</p>				
課題と改善点	<p>新型コロナの影響等により、最大の園児数である甲府市などにおいて本事業の実施が見送られた。自治体担当者等の負担も考慮しながら実施を継続していく必要がある。</p>		令和3年度 の実施	○	
予算額	96,800円	執行額	0円	執行率	0%

取組No. 1-7 新生児保護者への医療費適正化対策（育児誌の送付）

- ◆ 予算区分・・・医療費適正化等予算
- ◆ 分野・・・広報・意見発信経費
- ◆ 区分・・・その他の広報

実施内容	新生児が生まれた加入者を対象に、有益な医療情報や救急医療の適正受診等の情報提供を実施し、コンビニ受診への対策を行うことで医療費の適正化につなげる。併せて、加入者へのサービス向上を図る。また、ジェネリック医薬品使用促進にかかるチラシ・小冊子を同封し、本医薬品を使用いただけるよう啓発を行う。			
実施時期	令和2年6月～令和3年3月			
実績	育児誌等送付件数 1,967件（新生児のいる被保険者） アンケート実施 回収194件（回収率 9.86%） <参考>山梨支部加入者0～9歳入院外受診率（令和2年度（4～3月分）の月平均）の対前年度伸び率 ▲24.3% （全国平均） 同 ▲ 9.4%			
達成度	3	1.期待を大きく上回る成果があった 2.期待をやや上回る成果があった 3.期待通りの成果があった	4.期待していた成果には達しなかった 5.不十分な成果であった 6.未実施	
実施後の評価および実施の効果	アンケートより回答者の約8割が育児誌が「役立った」、約2割が「役立つ部分もあった」と回答した。乳幼児の異変やトラブル時の活用、医療機関を受診すべきかの判断にも役立っているとのことなどから、医療機関の適正な利用の認識につながっていると思われる。			
課題と改善点	2年度から事業開始を年度当初から実施できるよう、早めに調達等の準備を進めており、効果がみられる。また、育児誌の内容について、協会けんぽの認知度を高めるための記述や表現の変更を出版社に伝え、検討を要請する。		令和3年度の実施	○
予算額	989,780円	執行額	817,248円	執行率 82.6%

取組No. 1-8 紙媒体を利用した医療費適正化対策（小中学校から保護者へ）

- ◆ 予算区分・・・医療費適正化等予算
- ◆ 分野・・・広報・意見発信経費
- ◆ 区分・・・その他の広報

実施内容	自治体の協力を得て、小中学校で保護者向けに医療費負担の仕組みを説明した広報物の配布等を実施する。ジェネリック医薬品の使用促進や医療のかかり方等を幅広く周知することで、家庭・職域の両面で広く医療費適正化を訴求していく。				
実施時期	令和2年9月、令和3年2月				
実績	<p>①5～14歳を対象に4市町（富士吉田市、山梨市、昭和町、富士川町）の児童・生徒8,800名に医療費負担の仕組みを説明した広報物を配布した。</p> <p>②0～15歳の被扶養者がいる加入者5,010名にジェネリック医薬品の勧奨文書・リーフレットを送付した。</p>				
達成度	3	<p>1.期待を大きく上回る成果があった</p> <p>2.期待をやや上回る成果があった</p> <p>3.期待通りの成果があった</p>	<p>4.期待していた成果には達しなかった</p> <p>5.不十分な成果であった</p> <p>6.未実施</p>		
実施後の評価および実施の効果	<p>平成29年度からの継続事業であり、自治体や教育機関の協力を得ることで、個別に自宅へ郵送するより遥かに安価に広報チラシを配布・啓発できることから、コストパフォーマンスは高い。</p> <p>5～9歳、10～14歳の年齢階級の使用割合は、それぞれ令和2年1月66.3%・66.8%→令和3年1月72.5%・69.8%と伸びており、上昇効果に貢献していると思料する。</p>				
課題と改善点	現状山梨支部と協定を締結した自治体を中心に実施しているが、事業内容等が毎年似通っているため、年度連続の実施が難しい自治体もある。新型コロナ対応により自治体が対応できないことも想定されるため、より密な調整を図り実施体制を確立していく。		令和3年度の実施	○	
予算額	715,000円	執行額	709,060円	執行率	99.2%

取組No. 1-9 メディア媒体を利用した医療費適正化対策(新聞・ラジオ)

- ◆ 予算区分・・・医療費適正化等予算
- ◆ 分野・・・広報・意見発信経費
- ◆ 区分・・・その他の広報

実施内容	<p>当支部のジェネリック医薬品使用促進における課題として、小児とアレルギー用薬の使用割合の低さがあげられる。本事業は新聞広告、ラジオCMを活用して、こどもの保護者や花粉症患者を中心に県民に向けて、ジェネリック医薬品使用の周知を実施する。ラジオCMはAM,FMどちらでも聴取可能な「山梨放送」、新聞は県内購読率トップの地方紙「山梨日日新聞」とする。</p> <p><実施内容変更></p> <p>令和元年度広報(新聞広告、ラジオCM)に係るアンケート(令和2年4月実施)結果を踏まえ、ラジオCMは取り止め、新聞広告のみとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・0~15歳の被扶養者がいる30・40歳代の扶養の配偶者500人へのアンケート結果 ・回答数82人 新聞広告を見た11% > ラジオCMを聴いた6% 				
実施時期	令和2年7~12月、令和3年1月				
実績	<p>山梨日日新聞の月極広告(月1回に加え+αあり、平均月3回の掲載)、7~12月の6か月間、半2段 山梨日日新聞・山梨新報の単発広告(令和3年1月 全3段/全4段 1回)</p> <p><内容>ジェネリック使用割合が低い小児やアレルギー用薬に対応した広報</p>				
達成度	3	1.期待を大きく上回る成果があった 2.期待をやや上回る成果があった 3.期待通りの成果があった	4.期待していた成果には達しなかった 5.不十分な成果であった 6.未実施		
実施後の評価および実施の効果	対象とした小児やアレルギー用薬で、0~4歳、5~9歳、10~14歳の年齢階級の使用割合は、それぞれ令和2年1月74.0%、66.3%、66.8%→令和3年1月79.8%、75.2%、69.8%に、アレルギー用薬は同69.5%→72.8%と増加しており、効果がみられる。				
課題と改善点	新聞広告の継続実施のほか、小児保護所への周知策としてSNSを活用したツールを検討する。			令和3年度 の実施	○
予算額	1,573,000円	執行額	1,254,000円	執行率	79.7%

取組No. 1-10 公共交通機関を利用した医療費適正化対策(バス)

- ◆ 予算区分…医療費適正化等予算
- ◆ 分野…広報・意見発信経費
- ◆ 区分…その他の広報

実施内容	自家用車が交通手段の中心となっている当県において、路線バス車外をメインとした広告を実施し、加入者・県民へジェネリック医薬品使用の啓発を行う。			
実施時期	令和2年4月～令和3年3月（計画当初は上期4～9月のみ）			
実績	市郡別加入者数、ジェネリック使用割合の結果から、より効果的な広報となるよう、甲府市・甲斐市・中央市・中巨摩郡での運行となる山梨交通バスの敷島営業所路線を対象とする。 広告は、バス後部への広告『大後板』（45cm×1m）を上期5台・下期2台、バス横の窓に貼る『ステッカー』（18cm×50cm）を上期20台・下期5台に掲示した。			
達成度	3	1.期待を大きく上回る成果があった 2.期待をやや上回る成果があった 3.期待通りの成果があった	4.期待していた成果には達しなかった 5.不十分な成果であった 6.未実施	
実施後の評価および実施の効果	上記3市1郡に所在する薬局のジェネリック医薬品使用割合は、令和2年12月においては、前年同月から増加している。（甲府市80.5%[+2.4]、甲斐市74.3%[+4.3]、中央市80.5%[+5.0]、中巨摩郡78.1%[+4.5]） 支部職員や健康保険委員からの聞き取りではバス後部の広告を見た、「ジェネリック」が印象に残った等もあり、広告として一定の効果はあると判断する。			
課題と改善点	上記3市1郡の使用割合は増加してはいるが、いずれも県平均を下回っており、継続して同バス路線において広告を実施する。 広告物はこれまでの作成物を利用することでコストの削減・節約を図る		令和3年度 の実施	○
予算額	382,250円	執行額	531,300円	執行率 139.0%

取組No. 1-11 関係団体と連携した医療費適正化対策【新規】

- ◆ 予算区分・・・医療費適正化等予算
- ◆ 分野・・・広報・意見発信経費
- ◆ 区分・・・その他の広報

実施内容	令和2年9月までにジェネリック医薬品使用割合80%の達成に向けて、商工会等の関係団体の協力を得て、会報誌にジェネリック医薬品の使用促進等の医療費適正化に関するチラシを同封し、広報する。			
実施時期	令和2年7月～令和2年8月			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響により、5月まで通常業務以外の広報について凍結した。 ・緊急事態宣言解除後の6月に富士吉田商工会議所、中小企業団体中央会、山梨県社会保険協会へ、7月に山梨県商工会連合会に、ジェネリック医薬品の使用促進等にかかる広報折込チラシを送付し、それぞれの会報誌に同封し周知を行った。総計約32,000部 			
達成度	3	<ul style="list-style-type: none"> 1.期待を大きく上回る成果があった 2.期待をやや上回る成果があった 3.期待通りの成果があった 	<ul style="list-style-type: none"> 4.期待していた成果には達しなかった 5.不十分な成果であった 6.未実施 	
実施後の評価および実施の効果	関係団体会報誌に同封することで、広報効果を高めるとともに、郵送費用の節約・削減が図られた。			
課題と改善点	少ない費用で広く広報ができることから継続実施する。 掲載内容や時期については都度検討する		令和3年度 の実施	○
予算額	399,300円	執行額	400,722円	執行率 100.4%

取組No. 1-12 広報媒体外部添削業務【新規】

- ◆ 予算区分…医療費適正化等予算
- ◆ 分野…広報・意見発信経費
- ◆ 区分…その他の広報

実施内容	広報の専門家に支部作成広報物を確認・添削してもらい、適切なアドバイスや指摘等を受けることにより、支部広報物の改善や今後作成する広報物の作成ベース(基礎)とする。			
実施時期	令和2年6月から令和3年3月 (委託:令和2年8月から令和3年3月まで)			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響により、5月まで通常業務以外の広報について凍結。緊急事態宣言解除後の6月に委託業者の選定等を行い、8月から委託業務開始。 ・ジェネリック医薬品やインセンティブ制度など、事業主や加入者の理解度向上や行動変容を促す効果の高い広報物を中心に、年度内で数種類の添削業務を行った。 <p>全9件 (納入告知書同封チラシ、インセンティブ制度周知チラシ、健康保険委員だより、支部メールマガジンなど)</p>			
達成度	3	<ul style="list-style-type: none"> 1.期待を大きく上回る成果があった 2.期待をやや上回る成果があった 3.期待通りの成果があった 	<ul style="list-style-type: none"> 4.期待していた成果には達しなかった 5.不十分な成果であった 6.未実施 	
実施後の評価および実施の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・座学ではなく実践による実用的な広報スキルが学べた。 ・専門家のアドバイスにより職員だけでは改善が難しい作成パターンを把握でき、既存の広報内容を見直すきっかけとなった。 			
課題と改善点	効果的な広報を行うためには、広報担当者の技術面のスキルアップのほか、発信力についても強化する必要がある。		令和3年度の実施	○ 発信強化事業
予算額	330,000円	執行額	222,000円	執行率 67.3%

取組No. 2-1 オptional測定付大型商業施設健診（被扶養者）

- ◆ 予算区分…保健事業予算
- ◆ 分野…健診経費
- ◆ 区分…集団健診

実施内容	県内大型商業施設（ラザウォーク甲斐双葉）にて、土日も含め計10日間の集団健診を実施した。集客力を高めるため、血管年齢測定といったオプション検査を実施し、また健診実施後は、協会保健師等による当日保健指導を行った。 ※令和元年度は施設2か所（ラザウォーク甲斐双葉、イオンモール甲府昭和）計14日間 実施 オプション検査、歯科検診、ウォーキング			
実施時期	令和3年1月30日から令和3年2月3日および2月15日から19日 計10日間			
実績	一次勧奨として県内の未受診対象者24,146件、二次勧奨として周辺地域の未受診対象者16,258件に勧奨を行った結果、昨年度を190人上回る計885人が受診した。 アンケートを実施			
達成度	2	1.期待を大きく上回る成果があった 2.期待をやや上回る成果があった 3.期待通りの成果があった	4.期待していた成果には達しなかった 5.不十分な成果であった 6.未実施	
実施後の評価および実施の効果	昨年度の同事業と比較し、実施会場および実施日数は減少したが、受診人数は増加した。 2年度は新型コロナの影響により自治体の集団検診が縮小されるなど、健診機会が限られていたことが、件数増につながったと思われる。			
課題と改善点	アンケート結果で、2年度に実施ができなかったイオンモール甲府昭和での開催を希望する意見も多かったため、可能な限り2か所開催を検討する。		令和3年度の実施	○
予算額	2,000,000円	執行額	1,901,153円	執行率 95.1%

取組No. 2-2 オプション付き特定健診の実施

- ◆ 予算区分…保健事業予算
- ◆ 分野…健診経費
- ◆ 区分…集団健診経費

実施内容	山梨支部の特定健診実施率は被保険者に比べ被扶養者が低く、取組を強化する必要がある。被扶養者のオプション付き特定健診を健診機関に委託し、健診を受けやすい機会を設けることで受診率の向上を図る。			
実施時期	未実施(事業中止)			
実績	新型コロナの影響により実施主体の健診機関の都合が取れなかったため、中止とした。			
達成度	6	1.期待を大きく上回る成果があった 2.期待をやや上回る成果があった 3.期待通りの成果があった	4.期待していた成果には達しなかった 5.不十分な成果であった 6.未実施	
実施後の評価および実施の効果	-			
課題と改善点	新型コロナの感染状況等で健診機関の状況が変わってくる。		令和3年度 の実施	×
予算額	75,000円	執行額	0円	執行率 0%

取組No. 2-3 健診推進経費(生活習慣病予防健診)(事業者健診データ同意書)

- ◆ 予算区分…保健事業予算
- ◆ 分野…健診経費
- ◆ 区分…健診推進経費

実施内容	健診受診率向上のため、生活習慣病予防健診については、健診機関毎に令和元年度実績に基づく目標値(前年度比と比較し増加した件数)を設定。また、事業者健診データ提供同意にかかる提出期限を健診後3か月以内と設定し、下記の期間中に提供した件数が提出期限内であった場合、提出件数1件あたり195円(税抜)を支払う。			
実施時期	令和2年4月1日から令和3年2月28日			
実績	<p><生活習慣病予防健診> 契約病院21機関のうち、8機関で目標件数を超過。 機関の総超過件数は1,115件。</p> <p><事業者健診データ同意書> 契約病院23機関のうち、11機関で提出期限内の提出。 機関の総提出件数は2,804件。</p>			
達成度	4	1.期待を大きく上回る成果があった 2.期待をやや上回る成果があった 3.期待通りの成果があった	4.期待していた成果には達しなかった 5.不十分な成果であった 6.未実施	
実施後の評価および実施の効果	生活習慣病予防健診に係る総超過件数は、平成30年度実績で3,377件、令和元年度実績で1,404件であり、年々減少しているが、新型コロナウイルスが影響していると考えられる。 事業者健診データ同意にかかる早期提出については、新規事業であるため、令和3年度の結果により評価する。			
課題と改善点	健診機関のキャパシティ等の関係で、毎年受診者数の増加が見込まれる健診機関と、見込めない健診機関とに分かれてしまうという課題がある。また、健診機関の規模により受診者数にも大きな相違があることから、各健診機関の特徴を考慮しながら、効果的な目標を設定する必要がある。新型コロナの影響に大きく左右される。		令和3年度の実施	○
予算額	5,000,000円	執行額	1,153,381円 (551,925円/601,456円)	執行率 23.1%

取組No. 2-4 生活習慣病予防健診及び特定健診受診勧奨用パンフレット作成

- ◆ 予算区分…保健事業予算
- ◆ 分野…健診経費
- ◆ 区分…健診受診勧奨等経費

実施内容	受診率向上を目的に、生活習慣病予防健診のパンフレット及び被扶養者特定健診等のリーフレットを支部独自で作成し、生活習慣病予防健診対象者一覧及び受診券の送付時に同封する。見やすさやナッジ理論を意識した内容で作成している。			
実施時期	令和2年12月から令和3年3月			
実績	次年度の健診対象者へ健診のご案内や受診券等を作成・送付した。 ・事業所及び任意継続被保険者 15,150部 ・特定健診対象一般被扶養者及び任意継続被扶養者 32,000部			
達成度	3	1.期待を大きく上回る成果があった 2.期待をやや上回る成果があった 3.期待通りの成果があった	4.期待していた成果には達しなかった 5.不十分な成果であった 6.未実施	
実施後の評価および実施の効果	事業所や加入者とのトラブルもなく、お客様からの問い合わせも数件であり、スムーズな送付、周知が実施できた。			
課題と改善点	より分かりやすく、健診受診者の増加に繋がる広報物を作成する。		令和3年度の実施	○
予算額	2,239,500円	執行額	1,142,300円	執行率 51.0%

取組No. 2-5 次年度に40歳に到達する被扶養者への受診勧奨【新規】

- ◆ 予算区分・・・保健事業予算
- ◆ 分野・・・健診経費
- ◆ 区分・・・健診受診勧奨等経費

実施内容	被扶養者の特定健診受診率向上策の一つとして、次年度40歳に到達する被扶養者に特定健診の啓発パンフレット等を送付する。				
実施時期	令和2年12月				
実績	・令和2年9月以降、啓発パンフレットの選定および調達を実施した。 送付対象者704名。				
達成度	3	1.期待を大きく上回る成果があった 2.期待をやや上回る成果があった 3.期待通りの成果があった	4.期待していた成果には達しなかった 5.不十分な成果であった 6.未実施		
実施後の評価および実施の効果	・比較的若い世代を対象とするため、マンガ形式でイラストを多用したわかりやすいパンフレットを選定した。 ・健診結果がデータとして反映されるのに時間を要するため速やかな効果検証は困難である。				
課題と改善点	・同上のとおり(健診結果がデータとして反映されるのに時間を要するため速やかな効果検証が困難)			令和3年度の実施	○
予算額	132,000円	執行額	41,580円	執行率	31.5%

取組No. 2-6 保健指導推進経費（「特定保健指導実施件数」を報奨金の対象とする実施機関）【新規】

- ◆ 予算区分…保健事業予算
- ◆ 分 野…保健指導経費
- ◆ 区 分…保健指導推進経費

実施内容	特定保健指導実施率向上策の一つとして、特定保健指導を実施する健診機関において、令和3年3月末の特定保健指導件数（委託費支払い件数）が前年度実績を超過する場合に報奨金を支給する。			
実施時期	令和2年4月～令和3年3月（支払い件数）			
実 績	・健診機関 対象2機関（保健指導専門機関は対象外） 実施件数298件/計画300件			
達成度	3	1.期待を大きく上回る成果があった 2.期待をやや上回る成果があった 3.期待通りの成果があった	4.期待していた成果には達しなかった 5.不十分な成果であった 6.未実施	
実施後の評価および実施の効果	おおむね計画に近い実施件数となった。			
課題と改善点	・保健指導実施件数増加のため各実施機関における体制の見直しが望ましいが、一方で健診機関の人員不足のため困難と思料する。 ・前年度実績60件以下の実施機関が多いため、今後は、すべての実施機関について件数の設定をせず、前年度実績を上回った場合に報奨金対象とするように検討する。		令和3年度 の実施	○
予算額	99,000円	執行額	98,340円	執行率 99.3%

取組No. 2-7 保健指導未実施者への勧奨及び情報提供【新規】

- ◆ 予算区分…保健事業予算
- ◆ 分野…保健指導経費
- ◆ 区分…保健指導利用勧奨経費

実施内容	特定保健指導実施率向上策の一つとして、特定保健指導未実施者の健診結果データを分析し、個別に勧奨通知（アドバイスシート）を送付することにより、保健指導の利用を促す。 また、「自己管理する」という理由により特定保健指導を受けない方が多数いることから、送られた通知を見て、自分で生活改善を行い、特定保健指導の対象から外れることを促す。			
実施時期	令和3年3月（令和2年4月から令和2年8月健診受診者）			
実績	健診受診者リストが届くのは受診後5か月前後かかる。前年度のリストを使用するとすでに今年度健診を受けた人に去年の健診結果に基づく勧奨通知が送られることがあり、混乱する。そのため、令和2年4月から8月受診者のうち保健指導の対象となった方へ年度末に一括で勧奨を実施することとした。 6,018名に送付			
達成度	3	1.期待を大きく上回る成果があった 2.期待をやや上回る成果があった 3.期待通りの成果があった	4.期待していた成果には達しなかった 5.不十分な成果であった 6.未実施	
実施後の評価および実施の効果	送付後の効果検証を令和3年10月から行う。			
課題と改善点	・効果検証結果により事業の継続を検討する。		令和3年度の実施	○
予算額	4,346,650円	執行額	3,358,898円	執行率 77.3%

取組No. 2-8 未治療者受診勧奨

- ◆ 予算区分…保健事業予算
- ◆ 分野…重症化予防事業経費
- ◆ 区分…未受診者受診勧奨

実施内容	生活習慣病予防健診の血圧、血糖検査の結果、要治療と判定されながら医療機関を受診していない方へ受診勧奨を実施する。 ①本部二次勧奨対象者のうち、勧奨の次月までに返信がない方へ文書勧奨を実施。 ②一次勧奨の回答で、「近日中に受診予定」に☑がついている方へ電話勧奨を実施。 ③本部一次勧奨対象者のうち、勧奨の次月までに返信がない方へ委託による文書勧奨を実施			
実施時期	①通年、②令和2年4月～令和2年10月、③令和2年11月～令和3年3月			
実績	①文書勧奨件数： 556件 ②電話勧奨件数： 7件 ③文書勧奨件数： 2,152件			
達成度	4	1.期待を大きく上回る成果があった 2.期待をやや上回る成果があった 3.期待通りの成果があった	4.期待していた成果には達しなかった 5.不十分な成果であった 6.未実施	
実施後の評価および実施の効果	受診率10.3%（H30年10月から令和1年9月までの健診受診者の勧奨後受診率） 開始時期が遅れたものの、受診勧奨業務について計画通り実施できた。③の委託勧奨については、勧奨案内時に主治医への返信用ハガキを同封した。一次勧奨対象者（再勧奨）より二次勧奨対象者の方が受診の割合は低かった。			
課題と改善点	勧奨通知が届いても受診しない加入者が多い。これまでも行っているが通知の内容等の見直し・検討が必要と考える。		令和3年度の実施	○
予算額	2,409,000円	執行額	2,222,770円	執行率 92.3%

取組No. 2-9 重症化予防対策

- ◆ 予算区分…保健事業予算
- ◆ 分野…重症化予防事業経費
- ◆ 区分…重症化予防対策経費

実施内容	<p>①生活習慣病予防健診の結果、空腹時血糖が126mg/dl以上またはHbA1c6.5%以上で尿蛋白が「+」判定以上、糖尿病受診歴がある方へかかりつけ医と連携した糖尿病性腎症保健指導を実施する。</p> <p>②生活習慣病予防健診の結果、空腹時血糖が126mg/dl以上160mg/dl未満またはHbA1c6.5%以上8.4%未満でeGFRが60未満の方へ文書、チラシ等による受診勧奨を実施する。</p>			
実施時期	<p>①保健指導:令和2年11月～令和3年4月、フォローアップ:令和2年8月</p> <p>②令和2年4月～令和3年3月</p>			
実績	<p>①実施件数:保健指導1名、フォローアップ1名</p> <p>②勧奨件数:210件</p>			
達成度	<p>①4</p> <p>②4</p>	<p>1.期待を大きく上回る成果があった</p> <p>2.期待をやや上回る成果があった</p> <p>3.期待通りの成果があった</p>	<p>4.期待していた成果には達しなかった</p> <p>5.不十分な成果であった</p> <p>6.未実施</p>	
実施後の評価および実施の効果	<p>①かかりつけ医と連携した指導の希望者、1名のみだった。</p> <p>②受診勧奨はできたが、受診の確認は不十分だった。</p>			
課題と改善点	<p>①かかりつけ医にアンケート調査を実施し、協力できる旨の了解を得たが、医師からの紹介はなく、協会けんぽからの案内送付に限られている。次年度も地区医師会に周知を行い、該当者への案内を通して協力を要請していく。</p> <p>②対象者には文書指導を実施できたが、受診行動まで至るのは少人数という状況である。外部委託での勧奨に移行し、勧奨文書を工夫していく。</p>		令和3年度の実施	○
予算額	55,000円	執行額	2,750円	執行率 5.0%

取組No. 2-10 健康宣言の勧奨、健康経営の推進

- ◆ 予算区分…保健事業予算
- ◆ 分野…コラボヘルス事業経費
- ◆ 区分…コラボヘルス事業

実施内容	健康宣言勧奨用資料の送付を通じて、健康宣言事業所へのエントリー勧奨を行う。 健康経営資料の送付等を通じて、健康経営への理解を促進し、健康経営に取り組む事業所を増やす。			
実施時期	令和2年4月から令和3年3月まで(通年)			
実績	エントリー事業所の拡大に向け、文書勧奨並びに電話勧奨を行う。その他様々な機会を通じて勧奨を行う。 …1回目:102事業所 2回目:1,668事業所※ ※健康保険委員委嘱事業所への定期通信に同封して勧奨結果【93事業所エントリー 年度末累計407事業所(2年度目標300事業所以上)】			
達成度	1	1.期待を大きく上回る成果があった 2.期待をやや上回る成果があった 3.期待通りの成果があった	4.期待していた成果には達しなかった 5.不十分な成果であった 6.未実施	
実施後の評価および実施の効果	年度の目標件数(累計エントリー数300社以上)を大きく上回り、407事業所までエントリー事業所数を伸ばした。事業主や事業所担当者に見てもらうための封筒作成とコストの削減の両方に努めるとともに、各種送付物の作成・印刷・送付を支部で行い、経費の発生を節約することができた。 文書勧奨後に電話勧奨を行うことで、文書だけでは宣言まで考えていなかった事業所の掘り起こしにつながっている。			
課題と改善点	継続して文書勧奨並びに電話勧奨を行い宣言数の拡大を図る。3年度からはKPIも設定されたため、質(フォロー)と量(宣言数)のバランスをとりながら推進していく。		令和3年度の実施	○
予算額	3,041,500円	執行額	241,670円	執行率 7.9%

取組No. 2-11 エントリー事業所への健康情報誌配付事業

- ◆ 予算区分…保健事業予算
- ◆ 分野…コラボヘルス事業経費
- ◆ 区分…コラボヘルス事業

実施内容	「目指そう!健康事業所」にエントリーした事業所へ四半期ごとに健康情報誌と共に、アンケートや事業所の健康度を示す事業所カルテ、健康に関する情報チラシ等を送付し、従業員の健康保持増進を図った。			
実施時期	四半期ごと 計4回			
実績	エントリー事業所全てに送付（2年度第1回夏268件、第2回秋278件、第3回冬305件、第4回春333件）			
達成度	3	1.期待を大きく上回る成果があった 2.期待をやや上回る成果があった 3.期待通りの成果があった	4.期待していた成果には達しなかった 5.不十分な成果であった 6.未実施	
実施後の評価および実施の効果	<p>実施後のアンケート結果 事業所カルテについて(送付268事業所、回答125事業所) アンケート調査により、事業所カルテについて、事業所が有効に活用していることが確認できた。また、アンケート結果の集計を事業所へフィードバックすることにより、各社の活動の状況を共有することができた。 (事業所カルテの活用状況 1位:担当者が確認 2位:従業員へ回覧 3位:事業主が確認) 事業所カルテの送付により、各事業所が取組みの継続もしくは変更等を行った。</p>			
課題と改善点	・健康情報誌には連載の内容もあることから原則同種の健康情報誌を継続使用していく。		令和3年度 の実施	○
予算額	404,800円	執行額	279,125円	執行率 69.0%

取組No. 2-12 生活習慣病予防に向けた啓発

- ◆ 予算区分…保健事業予算
- ◆ 分野…その他の経費
- ◆ 区分…その他の保健事業

実施内容	データヘルス計画の取組におけるポピュレーションアプローチとして実施する。2年度のテーマを「糖尿病と食生活」とし、関連するリーフレットやポスターを事業所に送付し、回覧・掲示等を通じて従業員に広く周知していただき、糖尿病予防啓発につなげる。			
実施時期	令和2年10月（事業所への送付月）			
実績	被保険者数5名以上の事業所（5,620事業所）に対し、啓発用のリーフレットやポスター等を送付した。 また、担当者向けのアンケートを実施し、各種送付物の活用状況や歯科検診の実施状況等について確認した。 …アンケート回収率 23.1% ※平成30年度は糖尿病全般を、令和元年度は糖尿病と歯をテーマとしている。			
達成度	3	1.期待を大きく上回る成果があった 2.期待をやや上回る成果があった 3.期待通りの成果があった	4.期待していた成果には達しなかった 5.不十分な成果であった 6.未実施	
実施後の評価および実施の効果	アンケート回収率は23.1%と前年度（26.5%）を下回った。 アンケート結果では、“リーフレットの活用”、“ポスターの活用”率がそれぞれ約96%、約97%と多くの事業所で活用されていることから、事業所を通じた従業員への啓発は着実に実施されている。また、食生活と糖尿病の関連性については、約95%が“理解している”という回答が得られた一方で、2割程度が“食生活で実践できていない”と回答している。			
課題と改善点	事業所では広報物は活用されているため、年度ごとに糖尿病と〇〇という形式で進めていく。個人レベルにおいては食生活を見直すといった行動変容にまで繋がったかどうかについては不明であり、今後の広報、案内の状況や結果を総合的に見ていきたい。		令和3年度の実施	○
予算額	1,672,000円	執行額	648,802円	執行率 38.8%

取組No. 2-13 山梨県民歯科保健の集いにおける糖尿病と歯周病についての周知広報

- ◆ 予算区分…保健事業予算
- ◆ 分野…その他の経費
- ◆ 区分…その他の保健事業

実施内容	連携協定を締結している山梨県歯科医師会主催のイベント「山梨県民歯科保健のつどい」に、支部のブースを出展し、パネル展示や健康測定等により糖尿病と歯周病のつながりや予防についての周知広報を行う。 (平成30年度からの継続事業)				
実施時期	未実施(令和2年秋計画)				
実績	未実施 新型コロナの影響により「山梨県民歯科保健のつどい」を主催する山梨県歯科医師会がイベントを中止した。				
達成度	6	1.期待を大きく上回る成果があった 2.期待をやや上回る成果があった 3.期待通りの成果があった	4.期待していた成果には達しなかった 5.不十分な成果であった 6.未実施		
実施後の評価および実施の効果	-				
課題と改善点	健康測定を実施することはブース来訪者の人数増へ有効な手段となるが、コロナ禍において接触測定は難しい。 令和3年度のイベント開催について情報はない。		令和3年度 の実施	× 中止	
予算額	176,000円	執行額	0円(未実施)	執行率	0%

取組No. 2-14 健康づくり事業

- ◆ 予算区分…保健事業予算
- ◆ 分野…その他の経費
- ◆ 区分…その他の保健事業

実施内容	誰でも気軽にできる健康づくり事業(ウォーキング大会・グラウンドゴルフ大会・軽スポーツ大会)を開催する。健康づくり事業を積極的に推進している山梨県社会保険委員会(甲府、大月、竜王の3委員会)と連携して、事業を実施する。				
実施時期	未実施(計画:令和2年4月~令和3年3月:会議・イベント)				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント(ウォーキング大会、グラウンドゴルフ大会、軽スポーツ大会)全て新型コロナの影響により中止した。 ・健康づくり事業の検討会議(各社会保険委員会において推進部会を設置)についても開催を見合わせ、全て書面開催・報告のみとした。 				
達成度	6	<ul style="list-style-type: none"> 1.期待を大きく上回る成果があった 2.期待をやや上回る成果があった 3.期待通りの成果があった 	<ul style="list-style-type: none"> 4.期待していた成果には達しなかった 5.不十分な成果であった 6.未実施 		
実施後の評価および実施の効果	-				
課題と改善点	<p>社会保険委員会との連携・事業実施は全国で山梨だけであり、経費負担や他の県内適用事業所との公平性について、課題が多い。</p> <p>これまで協会けんぽの健康づくりにおいて、密に連携して事業実施していた背景もあることから、先を見据えた事業の在り方の検討が必要と考える。</p> <p>令和3年度についても新型コロナウイルスの影響で各事業全中止を決定した。</p>		令和3年度の実施	○ ↓ 中止	
予算額	808,500円	執行額	0円(未実施)	執行率	0%

取組No. 2-15 適用事業所を通じた加入者への健康支援事業【新規】

- ◆ 予算区分…保健事業予算
- ◆ 分野…その他の経費
- ◆ 区分…その他の保健事業

実施内容	事業所の健康経営への取組として、事業所で出来る体操・ストレッチ等の指導と健康講話をセットにしたイベントに参加してもらい、事業所へのフィードバック、活性化に役立ててもらおう。 (健康保険委員委嘱事業所や健康宣言事業所を中心にホームページやメルマガ等で適用事業所に参加案内)				
実施時期	未実施 (計画:令和2年6月から12月)				
実績	・新型コロナの影響により、取組No.2-14「健康づくり事業」と同様に、今年度の外部イベントは全て中止した。				
達成度	6	1.期待を大きく上回る成果があった 2.期待をやや上回る成果があった 3.期待通りの成果があった	4.期待していた成果には達しなかった 5.不十分な成果であった 6.未実施		
実施後の評価および実施の効果	-				
課題と改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・当初計画を変更し、2年度下期に実施可能な健康支援事業策等を検討する予定としていたが、コロナの収束が見えず、結果として企画・取組ができなかった。 ・令和3年度についても、間接的な取組(オンライン参加、アプリツール等)を検討する。 		令和3年度 の実施	△ 検討中	
予算額	1,036,000円	執行額	0円 (未実施)	執行率	0%

令和3年度 支部保険者機能強化予算にかかる 取組について(新規取組)

全国健康保険協会山梨支部

❖ 令和3年度 新規取組み事業一覧

1. 医療費適正化予算			2. 保健事業予算		
医療費適正化対策経費		ページ	集団健診・健診推進経費・健診受診勧奨等経費		ページ
1-1	【新規】小児に対するジェネリック医薬品軽減額通知の送付	33p	2-1	【新規】各種地域団体と連携した特定健康診査広報	34p
広報・意見発信経費		ページ	コラボヘルス		ページ
1-2	【新規】広報力向上	33p	2-2	【新規】健康づくり講座	34p
1-3	【新規】被扶養者（配偶者）DM広報	33p	その他の経費（その他保健事業）		ページ
			2-3	【新規】糖代謝検査に関する実態調査と考察	35p

取組No. 1-1 【新規】小児に対するジェネリック医薬品軽減額通知の送付

◆ 予算区分…医療費適正化等予算 ◆ 分野…医療費適正化対策経費 ◆ 区分…企画部門

実施内容	山梨支部は子どものジェネリック医薬品使用割合が低く、主要因として、県内全自治体の子ども医療費助成により窓口負担が無料のため、安価なジェネリックが選択されにくい。被保険者に対し子どもの医薬品に係る軽減額を通知し、健康保険料や税金の上昇を抑えるためにジェネリックを使用するよう行動変容を促す。		
実施時期	令和3年8月頃 → 変更	予算額	660,000円
実施状況	・ジェネリック医薬品メーカーによる品質不正や生産トラブルを踏まえ、実施について下期に検討する。		

取組No. 1-2 【新規】広報力向上 1-3 【新規】被扶養者(配偶者)DM広報

◆ 予算区分…医療費適正化等予算 ◆ 分野…広報・意見発信経費 ◆ 区分…その他の広報

実施内容	1-2 外部研修や外部専門家のアドバイスを受けて、広報担当者全体の広報力強化・向上を図る。広報物の構成や色使い、デザイン等に係る基礎を学ぶ。 1-3 理解度調査の対象となっている、協会けんぽが発信する情報に触れる機会が少なく、調査結果において協会けんぽ加入の認知率が低い「被扶養者」をターゲットとした広報を行う。		
実施時期	1-2、1-3 令和3年4月～令和4年3月	予算額	330,000円、1,337,600円
実施状況	・協会けんぽ加入の認知度が低い「被扶養者」あてに協会けんぽの概要や事業についてのダイレクト広報を企画しており、11月を目途に発送予定(県内約3万人)。またアンケート結果を集計し、次年度の広報ターゲットの参考とする。		

取組No. 2-1 【新規】各種地域団体と連携した特定健康診査広報

◆ 予算区分…保健事業予算

◆ 分野…健診経費

◆ 区分…健診受診勧奨

実施内容	事業所で健診を受診することが多い被保険者と比べ、被扶養者の特定健診は受診率が低く、効果的な受診勧奨も困難であるため、地域に密着した団体に対し広報チラシの配布等の協力依頼を行い、制度の周知及び受診の勧奨を実施する。		
実施時期	令和3年12月以降(令和3年度中止)	予算額	699,600円
実施状況	・被扶養者に向けた特定健診受診勧奨チラシを作成し、愛育会や食生活改善推進委員といった地域に密着した団体に配布等の協力依頼を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止となった。		

取組No. 2-2 【新規】健康づくり講座

◆ 予算区分…保健事業予算

◆ 分野…コラボヘルス事業経費

◆ 区分…コラボヘルス事業

実施内容	事業所の会議室等で専門スタッフによる健康づくりに関する講座(食生活改善/運動/メンタルヘルス等)をオンライン形式で視聴する方法で実施する。		
実施時期	令和3年8月以降(講座開講12月頃)	予算額	1,852,400円
実施状況	・10月に公告を行い、業者を決定し、オンライン講座を12月から開始予定である。25事業所限定。		

取組No. 2-3 【新規】糖代謝検査に関する実態調査と考察

◆ 予算区分…保健事業予算

◆ 分野…その他の経費

◆ 区分…その他の保健事業

実施内容	山梨支部加入者の健診結果では、糖代謝検査において空腹時血糖の平均値が全国を下回っている一方、HbA1cは上回っている。この2項目の実態や相関等を分析し、健診機関からの報告はどちらかの項目値だけで良いとなっている現状について検証を行う。		
実施時期	令和3年10月以降	予算額	1,087,000円
実施状況	・分析等について現在検討中である。		

令和4年度保健事業予算整理表(案)

○実施済み、○実施中、
△実施予定、△見直し
×中止

分野	種別	区分	事業	事業番号	背景や課題	目的	概要	R4年度		R3年度		
								予算案(9月時)	R3からの変更	実行	予算案	
健診	継続	事業費健診	事業費健診HbA1c追加検査費	その他	定期健康診断にはHbA1cが含まれていない。任意で空腹時ではなかったときの追加検査費用	空腹時血糖検査ができず、追加検査をした場合の費用を負担することでデータ取得率を向上させる。	事業費健診で、空腹時血糖ではない時間帯に検査を行った場合に、HbA1c費用を別途で負担する。	33,000	○	×	66,000	
	新規一割増	事業費健診	事業費健診の検査データの取得	その他	事業費健診のデータ取得率が低い	事業費健診データ取得率を向上させる	健診機関との契約に同意書取得の項目を含め、同意書取得に対して手数料の支払いを行うことにより、事業費健診データ取得率の向上を図る。	110,000	○	○	110,000	
	継続	健診	治療中の者の検査結果情報提供料	その他	特定健診対象者で、治療を受けているものの健診を受けない人がいるため、その対策としての事業	治療中の健診業者がかりつけ医で定期検査等を行ったときに、検査結果等特定健診内容に不足している情報を追加して伝言サービスに提供した場合に情報提供料を支払う。	38,500	○	×	25,000		
	継続	健診	健診実施機関実施指導費	その他	生活習慣病予防健診委託機関に対し、5年に1度実施費を行っている	実施指導費	実施指導の際、交通費や電車賃が必要となる場合の予算	22,000	○	×	12,000	
	継続	高血圧健診	オプション別測定付大動脈血圧測定器(検体費等)とその償却の費用	3-1	高血圧者と比較し、健診業者の受診率は半分程度となっている	健診業者の受診率向上	ラゼールとイオンメール及びエニオもかど健診(会場型)で40歳～74歳の健診業者を対象に付加型測定付特定健康診察と特定健康指導を実施。	3,874,000	○	○	2,225,520	
	継続	高血圧健診	オプション別測定付大動脈血圧測定器(検体費等)とその償却の費用(2台/1台)	3-2	健診業者の受診率が低い	健診業者の受診率向上	年度末に40歳～74歳の健診業者を対象にオプション別測定付特定健康診察と特定健康指導を実施。	110,000	○	×	75,000	
	継続	健診情報経費	目標値を超えた件数	3-3	健診業者の受診率は高いが、加入者数の受診率は本数が前年目標に達していない	健診業者の受診率向上	事業費健診データ提供機関に対して、データの早期提供の節に上乗せ費用を支払う。また、健診業者の高血圧健診(もかど健診)実施機関に対して、受診者数の増加の節に上乗せ費用を支払う。	1,201,200	○	○	4,500,000	
	継続	健診受診勧奨経費	年度末に実施したパンフレット作成	3-4	加入者数増加に効果的	加入者への健診勧奨	年度末に実施した健診案内を、健診業者に対しては、年度初めに交付した。市町村、健診機関の高血圧健診の日数を確保し、効果的に実施を行う。	3,198,800	○	○	2,126,036	
	継続	健診受診勧奨経費	年度末に実施したパンフレット作成	3-5	健診業者の受診率が低い	健診業者の受診率向上	次年度40歳に到達する健診業者に対し特定健康診察パンフレットを送付する。	110,000	○	○	44,000	
	新規一割増	健診受診勧奨経費	受診者、生活習慣病指導員等と連携した受診勧奨	3-6	健診業者の受診率が低い	健診業者の受診率向上	特定健診の受診勧奨パンフレットを送付し、制度の周知及び啓蒙活動の実施を依頼する。	699,800	○	×	699,800	
保健指導	継続	血液検査	中間診断の血液検査費	その他	正確な診断を受けるため、検査結果を速やかに把握し、治療を受けることが重要	特定保健指導実施率向上	初回健診後1か月経過した対象者に対し、無料での再健診と併せて検査を行うことで、中間の中止やモチベーションアップにつなげる。	495,000	○	○	495,000	
	継続	別室	個別面談指導費	その他	個別面談による指導効果	特定保健指導実施率向上	特定保健指導実施中、保健師や管理栄養士に生じた協力的な疑問等について、個別面談に対して指導を始めた際の謝金。	115,200	○	○	116,000	
	継続	データ資料	保健指導用データ等資料	その他	保健指導の効果を高めるため、資料の提供	資料の提供	保健師や管理栄養士の自主に支援に必要な資料等を送付する費用。	120,000	○	○	120,000	
	継続	パンフレット	保健指導用パンフレット作成経費	その他	特定保健指導の対象者の生活改善に効果的	対象者の生活改善支援	特定保健指導等の節に、対象者に配布し、生活改善を促すための資料を購入・作成するための費用。	1,111,000	○	○	1,500,000	
	継続	事務用品	保健指導用事務用品(測定用器具等)	その他	保健指導の効果を高めるため、測定用器具等の購入	測定用器具等の購入	特定保健指導の節に使用する測定用器具等の購入や修理するための費用。(測定用器具等の修理費を含む)	93,500	○	○	260,000	
	継続	図書	保健指導用図書購入費	その他	保健指導の対象者の生活改善に効果的	生活改善の支援	特定保健指導の参考とする図書の購入	50,000	○	○	50,000	
	継続	保健指導	生活改善における特定保健指導	その他	事業費以外で指導を実施する必要がある	特定保健指導実施率向上	健診業者や、事業所で指導を受けたい対象者のために、生活改善を促して特定保健指導を実施する。	50,000	○	○	10,000	
	継続	推進経費	保健指導推進経費	3-7	特定保健指導実施率が低い	特定保健指導実施率向上	特定保健指導委託機関(健診機関)に対し、実施件数の目標値を設定、超過分について追加費用を支払う。	555,390	○	○	69,300	
	継続	保健指導利用助成経費	健診結果に合わせた個人情報利用システム作成	3-8	個人情報保護法の改正により、保健指導事業所で実施する場合、本人の同意が必要となっている	特定保健指導実施率向上	保健指導を実施するための、健診結果に合わせた個人情報利用システムを作成する。	385,000	○	○	385,000	
	新規一割増	保健指導利用助成経費	保健指導実施者への助成及び情報提供	3-9	特定保健指導対象者のうち初回健診ができた対象者は4,000/13,000人(度)(40%)	特定保健指導実施率向上	保健指導を始めた事業所の対象者(個人名)にアドバイスシートを配布し、指導するとともに、生活改善を促す。	0	○	△	4,173,400	
重症化予防	継続	未治療者受診勧奨	二次動機(外野委託)	3-10	受診勧奨後の受診率が低い	特定保健指導実施率向上	健診結果で治療が必要方に対して、本日より二次動機を実施。その後未治療者へ支援から再度動機を実施(外野委託)。	8,800,000	○	○	3,300,000	
	継続	重症化予防対策	糖尿病性慢性腎臓病(CKD)の重症化予防対策	3-11	CKDの重症化予防対策を実施している	糖尿病重症化予防	かかりつけ医と連携した保健指導を実施。	19,250	○	○	19,250	
コロナヘルス	継続	コロナヘルス事業	新規事業活動補助費用(チラシ)	3-12	コロナヘルスの推進	エンリ事業所の増加	健康意識の向上及び健康増進の理解に資する資料の作成及び配布により、健康経営-健康づくりを取り組む事業所を支援する。	143,000	○	○	143,000	
	継続	コロナヘルス事業	エンリ事業所への健康情報提供	3-13	エンリ事業所への支援	情報提供の仕組み構築	エンリ事業所が対象となる取り組みの一助として、年4回健康情報誌を配布する。エンリ事業所を2回以上訪問した事業者を優先する。	488,750	○	○	300,000	
新規一割増	コロナヘルス事業	健康づくりオンライン講座	3-14	コロナ禍で事業所活動が困難	事業所の健康づくりの導入の一助として	外野委託業者によるオンラインの健康づくり講座を実施。対象は健康経営事業所、年間30講座予定。(オンラインの講座、オンデマンド形式も検討する)	3,328,400	○	△	1,852,400		
その他	継続	その他の保健事業①	生活習慣病予防に向けた啓発	3-20	生活習慣病に関する知識の向上	生活習慣病の改善・行動変容	生活習慣病とあるテーマについてのつながりがあるパンフレットを加入者用に配布し、生活習慣病の改善・行動変容を促す(パンフレット「アロハ」(H1は「糖尿病予防」、H2は「がん」、H3は「生活習慣病」、H4は「運動」、H5は「未定」)	1,254,000	○	○	1,507,000	
	継続	その他の保健事業②	山梨県高齢者福祉の向上に関する調査(プッシュ調査)	3-21	高齢者の健康増進	高齢者の健康増進	協定締結している県産品調査会が11月に開催する高齢者健康のつどいの機会を活用し、プッシュ調査およびパネル調査(健康測定等)を実施し、健康測定(健康測定)の調査結果について報告を促す。	99,000	×	○	99,000	
	継続	その他の保健事業③	健康増進事業への運動指導	3-22	健康増進事業への運動指導	健康増進事業への運動指導	健康増進事業所となった加入者に対し、運動に関するお知らせやチラシを通知し、運動を実施することで健康増進を図る。	132,000	○	○	132,000	
	新規一割増	その他の保健事業④	健康づくり支援事業	3-23	県内社会福祉協議会との連携事業	健康づくりを推進した加入者への健康増進	県内の活用事業所(健康経営-健康づくり事業所)を対象とし、手軽な健康づくり事業(ウォーキング大会、ダラダラゴルフ大会、登山イベント大会など)を、県内の社会福祉協議会(市町村、区、市の社会福祉協議会)と連携して実施する。参加者は社会福祉協議会と協定を結ぶことで実施する。(R3年度、1年度実施済み、4年度は予算計上済)計上しない。	0	○	×	748,500	
	継続	その他の保健事業⑤	活用事業所を通じた加入者への健康増進	3-23	活用事業所の健康増進等の支援および加入者の健康増進	事業所の健康増進への取組支援および加入者の健康増進・健康維持の推進	外野委託業者によるオンラインの健康づくり講座を実施。対象は健康経営委員会を中心に県内加入者事業所、年間14講座(予定)7(月)7(か月)。(オンラインの講座、オンデマンド形式も検討する)	958,003	○	×	514,900	
	新規一割増	その他の保健事業⑥	支援事業費(健康づくり)削減対策に関する調査(プッシュ調査)	3-24	削減対策に関する調査	削減対策に関する調査	一部の削減対策実施において空腹時血糖の平均値は全県を下回る一方、HbA1cは上昇している。この2項目の両方を分析し、健診・健診機関からの報告はどちらかの数値だけで良いとされている事業所を重点的に、健康増進・健康維持の観点から調査を行う。	0	○	△	1,087,000	
	継続	その他保健事業経費	健康増進事業費(ヘルスマネジメント)	その他	ヘルスマネジメントに基づく健康増進事業	専門機関から助成を求め	ヘルスマネジメントの実施の際に、有識者から助成を受けようとする際の謝金代	0	○	○	64,000	
	令和4年度に初めて実施する事業								26,695,000	○	○	26,701,000
	支 部 保 健 事 業 予 算								26,701,000	○	○	26,701,000
	予算計(令和4年度の基準:令和3年度と同額(全体予算40億円を40歳以上の加入者で按分))								26,701,000	○	○	26,701,000
予算計上額との差分								+ 8,000			+ 0	

令和4年度支部医療費適正化等予算整理費（案）

●実施済み、○実施中、△実施予定、▲見直し、×中止

分野	区分	令和4年度予算		令和3年度予算	
		取組名	事業番号	取組名	事業番号
医療費適正化	新規・継続	小児に対するジェネリック医薬品経路	1-1	160,000	660,000
		薬剤師と連携した医療費適正化対策	1-2	605,000	809,000
		一般処方拡大に向けた医薬品・ジェネリックの拡大	1-3	2,074,000	1,430,000
		医療事故当事者の事務適正化	1-4	165,000	165,000
		医療証書正使用に向けた周知・啓蒙	1-5	784,300	784,300
医療費適正化	2-1	2,212,000	2,212,000		
医療費適正化	2-2	992,200	992,200		
医療費適正化	2-3	726,000	726,000		
医療費適正化	2-4	2,277,000	2,277,000		
医療費適正化	2-5	422,400	422,400		
医療費適正化	2-6	399,300	399,300		
医療費適正化	2-7	330,000	330,000		
医療費適正化	2-8	1,337,600	1,337,600		
医療費適正化	2-9	5,025,400	5,025,400		
医療費適正化	2-10	7,138,000	7,138,000		
医療費適正化	2-11	9,378,000	9,378,000		
医療費適正化	2-12	9,375,300	9,375,300		
医療費適正化	2-13	9,378,000	9,378,000		

分野	区分	令和4年度に初めて実施する事業		令和3年度と同額（全体予算8億円を、支部一律に定額部分800万円を設定した上で、残りを加入者数で按分し加算）	
		取組名	事業番号	取組名	事業番号
医療費適正化	継続	ジェネリック医薬品の使用促進（未就学児向け希望カードの作成）	2-1	159,500	159,500
		新生児保護者への医療費適正化対策（見守りの送付）	2-2	992,200	992,200
		紙媒体を利用した医療費適正化対策	2-3	726,000	726,000
		適正化対策（新聞・YouTube）	2-4	2,277,000	2,277,000
		公共交通機関を利用した医療費適正化対策（バス）	2-5	422,400	422,400
		関係団体と連携した医療費適正化対策	2-6	399,300	399,300
		広報力向上事業（チラシ等広報入り紙強化事業）	2-7	330,000	330,000
		被扶養者の協会加入の認知度向上	2-8	1,337,600	1,337,600
		医療費適正化	2-9	5,049,000	5,049,000
		医療費適正化	2-10	7,161,000	7,161,000
		医療費適正化	2-11	9,375,300	9,375,300
		医療費適正化	2-12	9,378,000	9,378,000